

第107期 報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第107期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

令和2年6月



代表取締役社長

亀井文行

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の減速などによる景気回復の減速基調に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況が続きました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が持続したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な景気悪化への懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより4,538億44百万円（前期比96.0%）、営業利益は海外・貿易事業における海外事業の伸長や、住宅関連事業における大型物件の完工などにより103億99百万円（前期比104.6%）、経常利益は117億47百万円（前期比106.1%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は67億55百万円（前期比102.4%）となりました。

なお、第107期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき15円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき15円）を加えました通期の配当金は、1株につき30円となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第107期	453,844	10,399
第106期	472,995	9,945
第105期	447,774	9,802

事業の概況

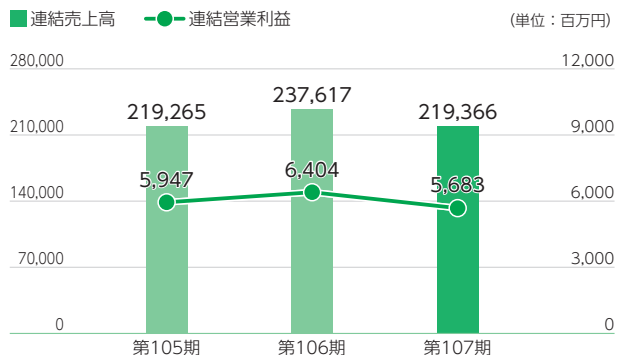
エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、電気とLPガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

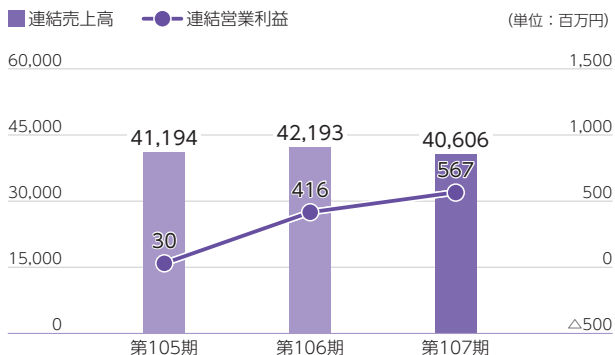


食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、農産品は、新規・深耕開拓を推進したものの、主食用米などの販売数量が減少し低調に推移しました。畜産品は、外食チェーン店向け加工製品の拡充と提案営業の強化などにより順調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めたことなどにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

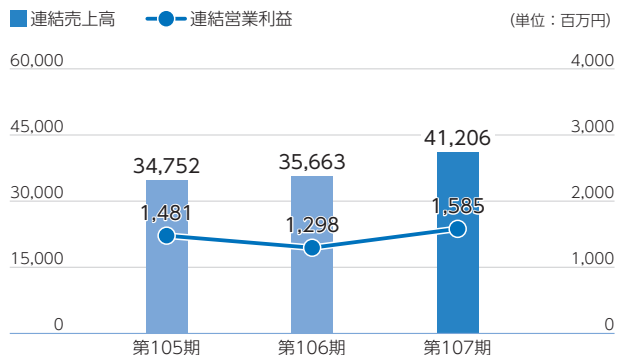


住宅関連事業



当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事が受注強化により大きく伸長したほか、大型メガソーラー架台の完工などにより好調に推移しました。



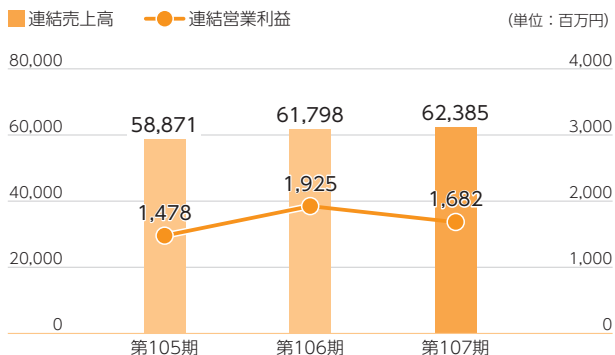
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、店舗のリニューアルを推進するとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の拡販に努めたものの、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓や店舗網の拡充などにより堅調に推移しました。



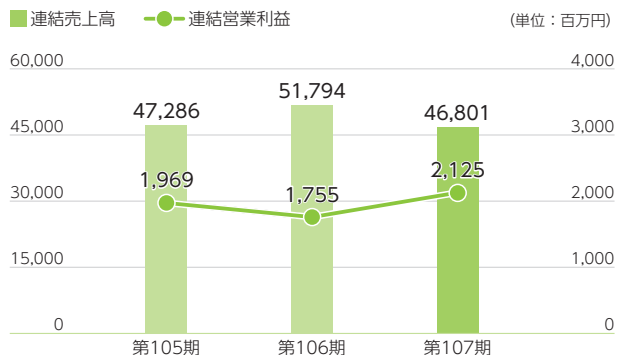
事業の概況

海外・貿易事業

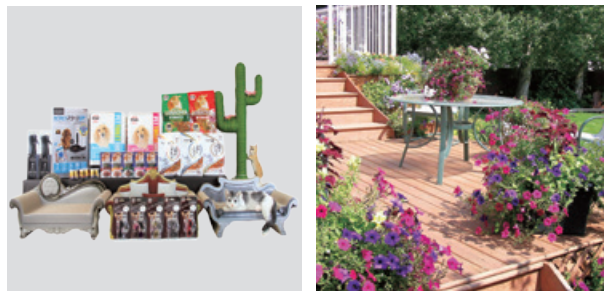


当事業部門における海外事業関係につきましては、米国国内で展開する日系スーパーマーケットの生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実や日本食材の販売促進などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、米国向け日本食材やアジア向けベアリングなどの輸出が伸長したものの、ロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより厳しい状況となりました。

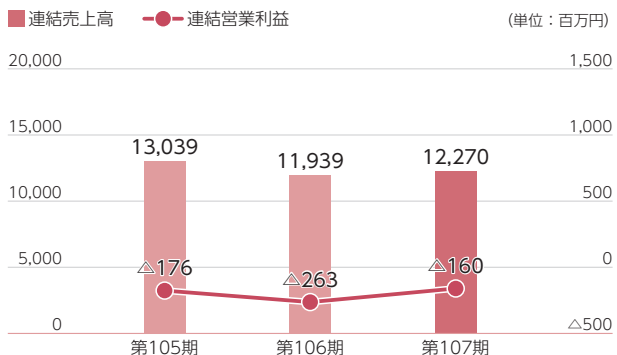


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

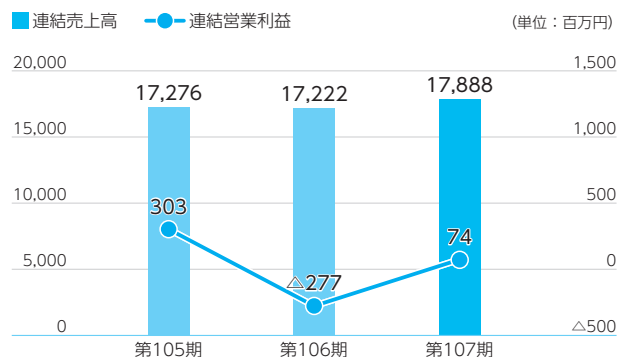
園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。



ファーマシー事業



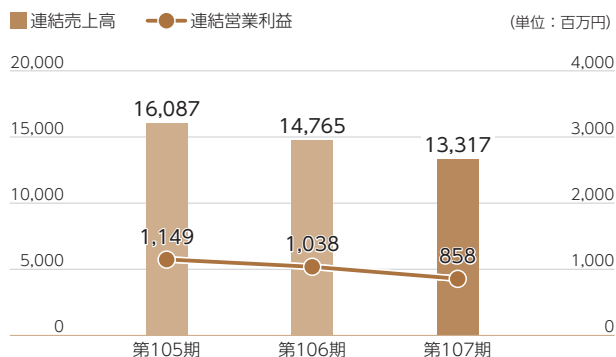
当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより堅調に推移しました。



その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。



事業の概況

企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少や元売各社の再編による石油流通業界への影響が懸念されます。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

さらに、当社の事業基盤は国内の割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

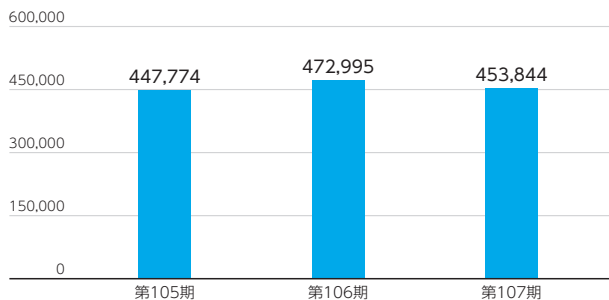
また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

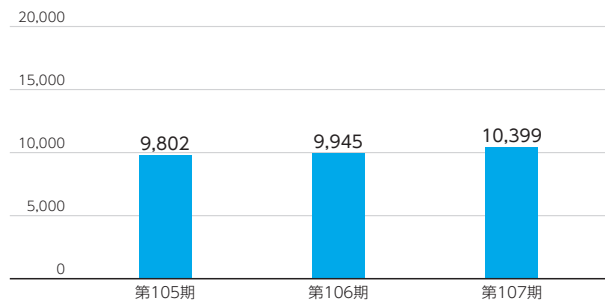
売上高

(単位：百万円)



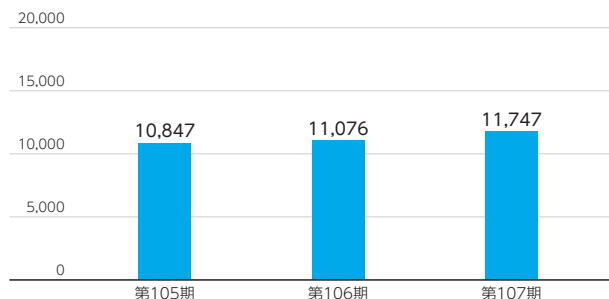
営業利益

(単位：百万円)



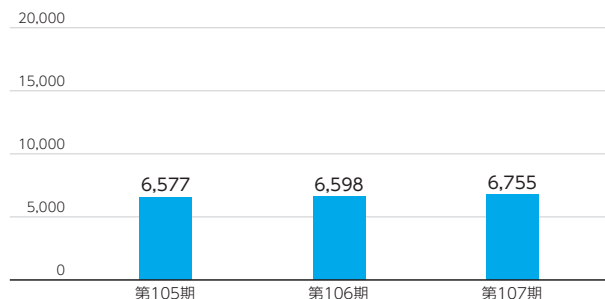
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

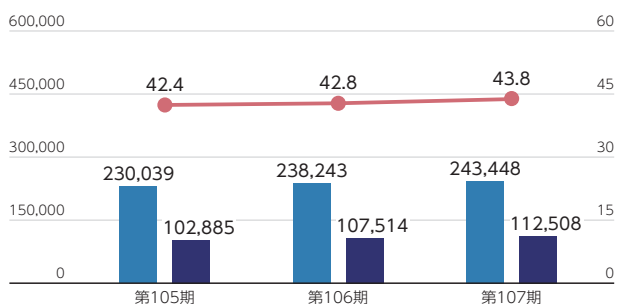


総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

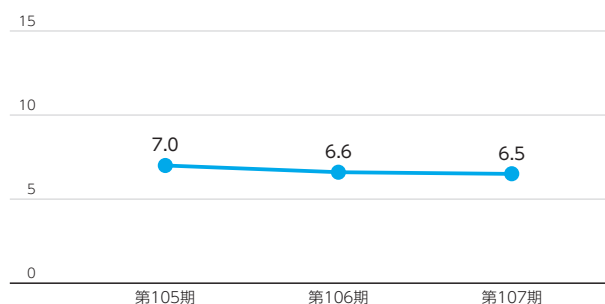
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	144,943	141,968
現金及び預金	35,792	33,464
受取手形及び売掛金	65,112	67,439
商品及び製品	20,879	20,330
その他	23,362	20,979
貸倒引当金	△203	△246
固定資産	98,504	96,275
有形固定資産	71,502	68,054
建物及び構築物	19,014	18,749
土地	31,007	30,505
その他	21,480	18,799
無形固定資産	4,177	4,643
投資その他の資産	22,824	23,577
資産合計	243,448	238,243

科 目	当 期	前 期
	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	104,910	105,681
支払手形及び買掛金	35,705	43,590
短期借入金	43,021	38,737
賞与引当金	1,556	1,439
その他	24,626	21,913
固定負債	26,028	25,047
長期借入金	11,724	11,894
退職給付に係る負債	2,197	2,269
資産除去債務	1,093	1,053
その他	11,013	9,830
負債合計	130,939	130,728
(純資産の部)		
株主資本	104,212	98,465
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	93,059	87,311
自己株式	△4,227	△4,227
その他の包括利益累計額	2,418	3,418
非支配株主持分	5,877	5,630
純資産合計	112,508	107,514
負債・純資産合計	243,448	238,243

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
売上高	453,844	472,995
売上原価	382,444	402,607
売上総利益	71,399	70,388
割賦販売未実現利益戻入額	4,323	3,921
割賦販売未実現利益繰入額	4,700	4,323
差引売上総利益	71,023	69,986
販売費及び一般管理費	60,623	60,040
営業利益	10,399	9,945
営業外収益	2,165	2,193
営業外費用	818	1,062
経常利益	11,747	11,076
特別利益	226	290
特別損失	1,134	917
税金等調整前当期純利益	10,839	10,449
法人税、住民税及び事業税	3,924	3,861
法人税等調整額	△139	△272
当期純利益	7,054	6,860
非支配株主に帰属する当期純利益	299	262
親会社株主に帰属する当期純利益	6,755	6,598

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	14,408	16,706
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,907	△7,329
財務活動による キャッシュ・フロー	891	△4,258
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△75	△154
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	2,316	4,963
現金及び現金同等物の 期首残高	32,914	27,855
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	10	95
現金及び現金同等物の 期末残高	35,241	32,914

会社情報

■ 会社の概要 (令和2年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	昭和7年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 41社 持分法適用会社 4社
売上高	(令和2年3月期) 連結 4,538億44百万円 個別 2,978億28百万円
従業員数	(令和2年3月末) 連結 5,112名 個別 1,990名
カメイグループ	国内57社、海外法人17社

■ 役員 (令和2年6月26日現在)

代表取締役社長	亀井文行
専務取締役	高橋啓之
専務取締役	安部仁市
常務取締役	亀井昭男
常務取締役	高橋清光
常務取締役	佐藤淳一
取締役相談役	亀井淳一
取締役	遠藤良一
取締役	鷲足直樹
取締役	菊地信寛
取締役	佐藤清悦
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
常勤監査役	佐々木昌幸
社外監査役	後藤忠雄
社外監査役	佐山博康

■ 株式の状況 (令和2年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	2,926名

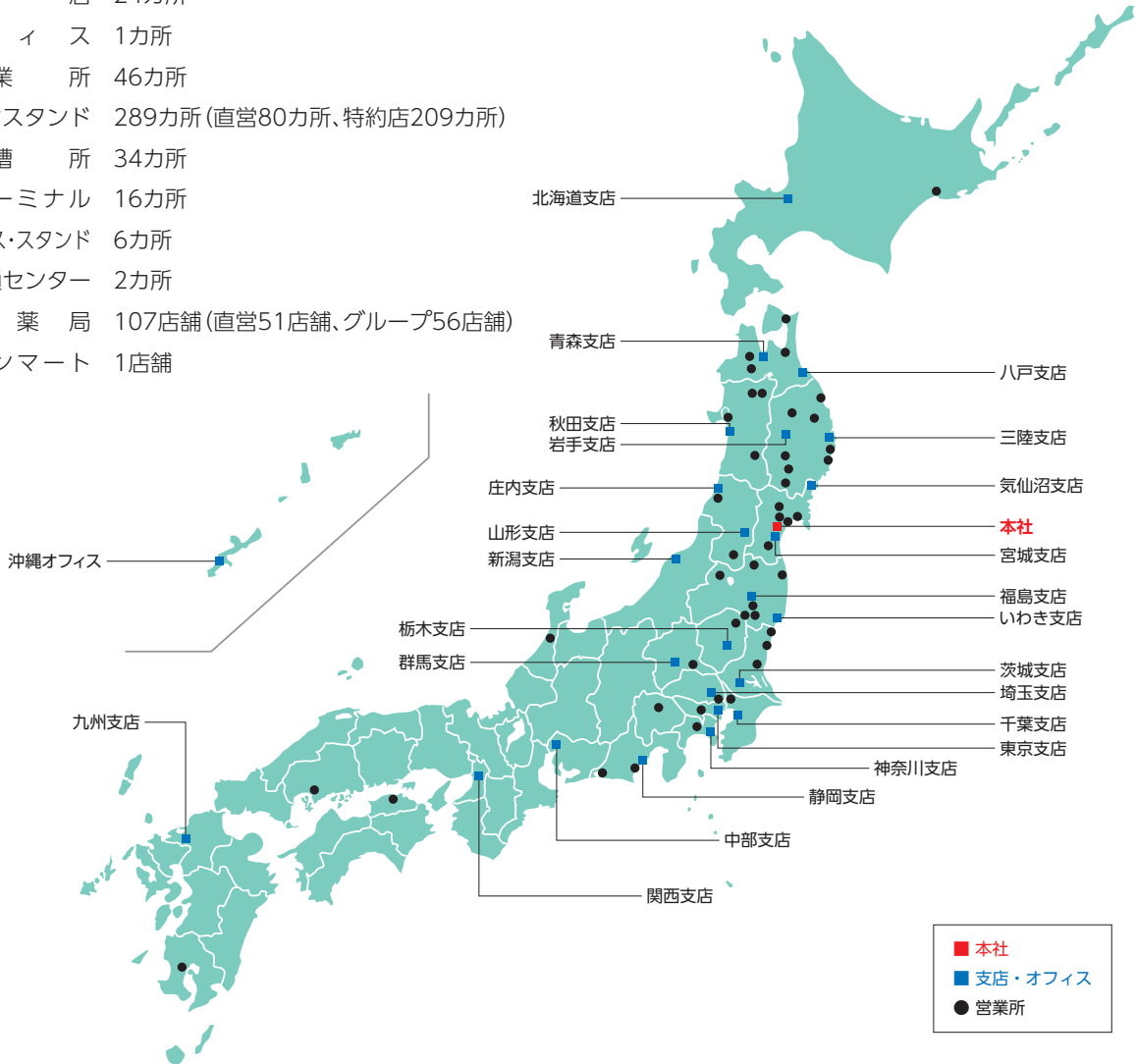
■ 大株主の状況 (令和2年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
亀井文行	2,506	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,100	6.25
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,307	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,187	3.53
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	767	2.28

(注) 1. 当社は自己株式3,991,183株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 国内ネットワーク (令和2年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	46カ所
ガソリンスタンド	289カ所 (直営80カ所、特約店209カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	16カ所
オートガス・スタンド	6カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	107店舗 (直営51店舗、グループ56店舗)
グリーンマート	1店舗



グループ紹介

エネルギー事業

東北ガス株式会社
 栃木液化ガス株式会社
 株式会社パシフィック
 最上ガス株式会社

株式会社センナンエネルギー
 株式会社新白河エルピーガス供給センター
 さいとうガス株式会社

食料事業

株式会社樋口米穀
 株式会社池光エンタープライズ
 ウイングエース株式会社
 株式会社ヴィントナース
 アグリ株式会社
 サンエイト貿易株式会社
 株式会社コダマ
 株式会社アンジェリーナ
 シーズンダイニング株式会社

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
 ペットアイ株式会社
 トムソンコーポレーション株式会社

住宅関連事業

カメイエンジニアリング株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
 株式会社まろん
 株式会社水戸薬局
 株式会社アイム
 エムシーエス株式会社
 株式会社エイエム・ファーマシー
 株式会社板東薬品
 M2メディカル株式会社
 株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
 富士オイルサービス株式会社
 能代第一急便株式会社
 塩釜石油基地防災株式会社
 カメイ商事株式会社
 パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
 ミツモト商事株式会社

株式会社フィットネスプロモーション
 株式会社クロノスメディカルデバイス
 株式会社ネクスト仙台
 株式会社一・四・一
 石巻漁港石油配送協同組合
 株式会社宮城テレビ放送
 株式会社ミヤギテレビサービス

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
 山形トヨペット株式会社
 カメイオート株式会社
 カメイオート北海道株式会社
 オリックスレンタカー・カメイ株式会社
 株式会社トヨタレンタリース仙台
 仙山テクノクラフト株式会社
 株式会社ジェームス仙台
 トヨタ部品宮城共販株式会社

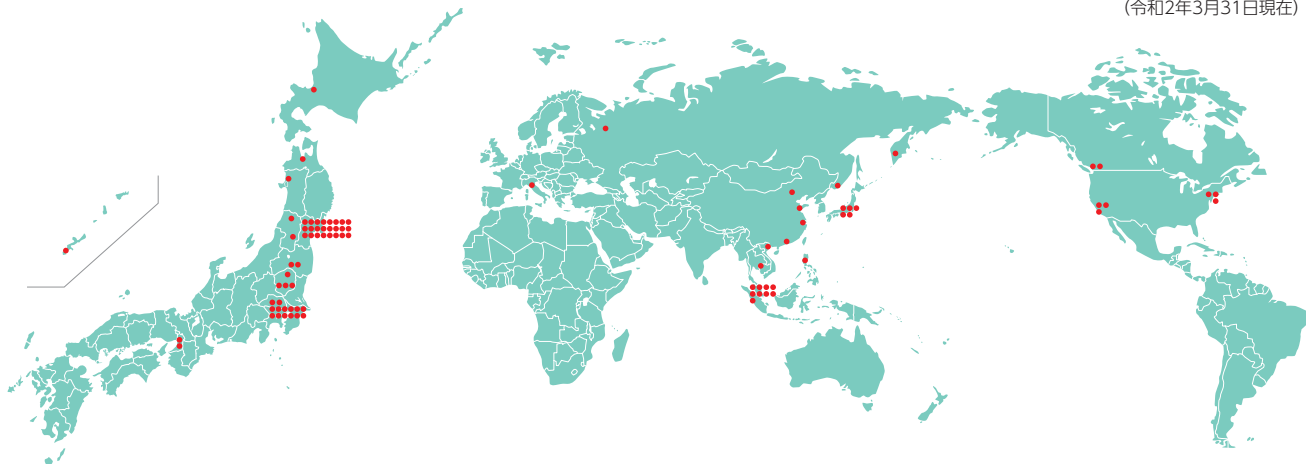
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
 KCセントラル貿易株式会社
 サンプラザ株式会社
 三興メビビス株式会社
 有限会社ナバホスポーツ

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.	Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
Mitsuya Corporation	LHYK Marine Pte. Ltd.
YNJ, LLC	Translub Marine Pte. Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.	Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.	Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
Katagiri & Co., Inc.	Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.	Qingdao Saint Sports Co., Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.	Sanko Mabis (Beijing) Corporation
Imei (Exim) Pte. Ltd.	

(令和2年3月31日現在)



トピックス

日系スーパーマーケット 「Mitsuwa Marketplace トーランス デルアモ店」移転オープン

当社のグループ企業でありますMitsuwa Corporationは、「Mitsuwa Marketplace」の名称で、日本食材を取り揃えた米国最大級の日系スーパーマーケットを展開しております。

同社は、令和2年2月28日、カリフォルニア州のトーランス店をデルアモ・ファッションセンター内に移転し、「トーランス デルアモ店」としてオープンいたしました。

■ より多くの皆様に “日本の食” を提供

デルアモ・ファッションセンターは、トーランス市の中心部に位置し、250店を超える専門店が入る全米最大規模の巨大ショッピングモールとして人気のスポットです。同店では、日本食材をはじめ、寿司など豊富な品揃えで日本の味を提供しており、連日多くのお客様で賑わっております。

日本食への関心が高まっている米国において、本物の“日本の味”をお楽しみいただけるよう、これからも選りすぐりの日本食材をお届けしてまいります。



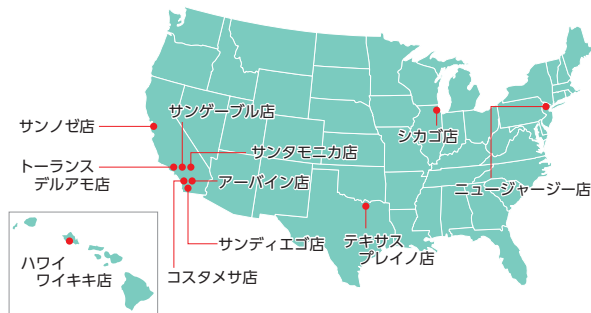
Mitsuwa Marketplace トーランス デルアモ店

所在地 3525 W Carson Street, Suite 164, Torrance, CA 90503

面積 40,133sqft



Mitsuwa Marketplace店舗マップ



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番地1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

